



2011・2012・2013 年度

中国地方設備投資動向調査

設備投資は2年連続の増加
～濃淡あるも、環境関連成長分野への投資が引き続き下支え～

I. 調査要領	1
II. 調査結果の概要	
1. 2011 年度設備投資実績	2
2. 2012 年度設備投資計画	
(1) 概要	3
(2) 業種別動向	3
(3) 企業規模別動向	4
(4) 県別動向	4
3. 2013 年度設備投資計画	6
付 表	7～12

2012年8月

株式会社日本政策投資銀行中国支店

I. 調査要領

1. 調査目的

中国地方における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。

2. 調査方法

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度および翌年度設備投資計画について調査。(調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足。) 設備投資額は工事ベースで把握。

3. 調査回答期限

2012年6月20日

4. 調査対象企業

調査対象企業は、原則として資本金1億円以上の企業(資本金1億円未満の一部企業を含む。また、農業、林業、金融・保険業を除く)。回答企業数は以下の通りで、このうち中国地方における設備投資を回答した企業数は746社である。

	全企業(全国)	※中国地方地元企業	
		資本金10億円以上	
対象企業数(A)	11,944社	3,277社	674社
回答企業数(B)	※※6,754社	2,214社	509社
回答率(B)/(A)	56.5%	67.6%	75.5%

※中国地方地元企業：中国地方に本社を置く企業

※※中国地方における設備投資を回答した企業数746社はこの内数

5. 集計分類基準

原則として主業基準分類(企業の主たる業種に基づき分類)で集計。

<参考>調査時点と調査対象年度

調査時点 \ 対象年度	2011年度	2012年度	2013年度
2010年6月	翌年度計画		
2011年6月 (調査時点:7月1日)	当年度計画	翌年度計画	
2012年6月	実績	当年度計画	翌年度計画
2013年6月		実績	当年度計画
2014年6月			実績

II. 調査結果の概要

1. 2011年度設備投資実績

2011年度設備投資実績は、全産業では前年度比7.5%増と4年ぶりに増加に転じた。

製造業(同13.6%増)は、高炉改修投資が一服した鉄鋼などで減少したものの、新商品対応投資などがあつた輸送用機械、成長分野への能力増強投資などがあつた化学で増加したことから、2年連続の増加となった。

非製造業(同0.3%減)は、店舗用地取得があつた不動産などで増加したものの、電源開発投資のピークアウトがあつた電力、新規出店や店舗改装などが一服した卸売・小売などで減少したことから、4年連続の減少となった。

前回調査(2011年6月実施)と比較すると、製造業(対前回修正率(注)12.5%減)は、石油や一般機械など10業種で下方修正となり、非製造業(同12.7%減)は卸売・小売、電力など7業種で下方修正された。全産業では同12.6%減の下方修正となった。

(注) 対前回修正率とは、前回(2011年6月実施)調査と今回調査における共通回答会社ベースでの修正率(単位%)を示す。

$$[\text{対前回修正率}] = \frac{\text{今回回答額}}{\text{前回回答額}} - 1 \quad (\%)$$

2. 2012年度設備投資計画

(1) 概 要

2012年度設備投資計画は、製造業が前年度比20.7%増で3年連続の増加、非製造業が同20.3%減（除く電力:21.7%減）で5年連続の減少となり、全産業では同8.8%増（除く電力:8.5%増）と2年連続の増加となる。

(2) 業種別動向

①製造業（前年度比20.7%増）

工場建設がピークアウトする紙・パルプなどで減少するものの、工場建設などのある一般機械、新商品対応投資などのある輸送用機械、成長分野に向けた能力増強投資のある非鉄金属などで増加することから、3年連続の増加となる。

一 般 機 械 : 工場建設などがあることから、4年ぶりに増加に転じ、大幅増となる。
(▲12.5% → 84.4%) 6.7%

輸 送 用 機 械 : 引き続き自動車や部品・車体で新商品対応投資などがあり、3年連続の二桁増となる。
(49.6% → 15.0%) 22.2%

非 鉄 金 属 : 成長分野に向けた能力増強投資があることから、3年連続の増加となる。
(113.0% → 114.4%) 5.1%

紙 ・ パ ル プ : 工場建設がピークアウトすることから、減少に転じる。
(63.9% → ▲6.3%) 1.9%

- (注) 1. 増減寄与（全体の増減に対する寄与の割合）の大きい主要な業種を表示。
2. 各業種の下段（ ）内の数値は当該産業の設備投資額の対前年度増減率（2011年度→2012年度）の推移を、枠外の数値は全産業に対する構成比を示す。

②非製造業（前年度比20.3%減）

通信の事業用機器増強などがある通信・情報で増加するものの、店舗用地取得の反動減がある不動産、既存店舗の建替完了などがある卸売・小売、製造設備や供給設備の増強完了があるガスなどが減少することから、5年連続の減少となる。

不動産 : 店舗用地取得の反動減があり、減少に転じ、大幅減
(169.2% → ▲62.2%) 2.1% となる。

卸売・小売 : 既存店舗建替や店舗用地取得の完了があり、4年連
(▲33.3% → ▲22.3%) 4.6% 続の二桁減となる。

ガス : 製造設備や供給設備の増強完了があり、5年ぶりに
(6.0% → ▲30.9%) 2.7% 減少に転じ、二桁減となる。

通信・情報 : 通信の事業用機器増強などがあることから、3年ぶ
(▲9.0% → 27.3%) 4.4% りに増加に転じる。

(3) 企業規模別動向

大企業（資本金10億円以上）は、前年度比13.3%増（除く電力：同12.8%増）と2年連続の増加となる。

製造業（同27.4%増）は、工場建設のある一般機械、成長分野に向けた能力増強投資のある非鉄金属などで増加することから、2年連続の増加となる。

非製造業（同24.6%減、除く電力：同26.9%減）は、通信の事業用機器増強などがある通信・情報などで増加するものの、店舗用地取得の反動減がある不動産、既存店舗の建替完了などがある卸売・小売などで減少することから、減少に転じる。

中堅企業（資本金10億円未満）は、同0.5%減と3年ぶりに減少に転じる。

製造業（同5.7%増）は、新商品対応に向けた能力増強投資がある輸送用機械などで増加することから、3年連続の増加となる。

非製造業（同13.0%減）は、製造設備や供給設備の増強完了があるガス、港湾整備工事がピークアウトする運輸、店舗用地取得の完了がある卸売・小売などで減少することから、8年連続の減少となる。

(4) 県別動向

各県における設備投資動向および特色は以下の通りである。

なお、（ ）内の数値は当該県における2012年度設備投資額の前年度増減率を、枠外の数値は中国地方5県に占める構成比を示す。

○鳥取県（全産業 ▲4.1% 製造業 ▲7.4% 非製造業 1.8%）2.5%

- ・製造業は、鉄鋼、電気機械などで増加するものの、工場建設がピークアウトする紙・パルプで減少することから、3年ぶりに減少に転じる。
- ・非製造業は、新規出店の完了がある卸売・小売などで減少するものの、能力増強投資のある通信・情報などで増加することから2年連続の増加となる。
- ・全産業では、減少に転じる。

○島根県（全産業 3.4% 製造業 ▲9.3% 非製造業 109.4% ） 5.4%

- ・製造業は、鉄鋼、輸送用機械などで増加するものの、増産対応投資が一段落した電気機械などで減少することから、3年ぶりに減少に転じる。
- ・非製造業は、不動産で減少するものの、不動産取得がある建設、新規出店がある卸売・小売、設備改修があるサービスなどで増加することから、5年ぶりに増加に転じる。
- ・全産業では、5年ぶりに増加に転じる。

○岡山県（全産業 14.9% 製造業 68.3% 非製造業 ▲43.6% ） 23.6%

- ・製造業は、石油などで減少するものの、新商品対応投資のある輸送用機械、工場建設のある非鉄金属、能力増強投資がある電気機械などで増加することから、2年連続の増加となる。
- ・非製造業は、運輸などで増加するものの、店舗用地取得の反動減がある不動産、製造設備や供給設備の増強完了があるガスなどで減少することから、3年ぶりに減少に転じる。
- ・全産業では、2年連続の二桁増となる。

○広島県（全産業 11.3% 製造業 19.6% 非製造業 ▲7.8% ） 43.8%

- ・製造業は、輸送用機械などで減少するものの、工場建設のある一般機械、能力増強投資がある電気機械などで増加することから、3年連続の増加となる。
- ・非製造業は、通信の事業用機器増強がある通信・情報などで増加するものの、既存店舗の建替完了などがある卸売・小売のほか、建設や運輸も減少することから、8年連続の減少となる。
- ・全産業では、3年連続の増加となる。

○山口県（全産業 2.1% 製造業 6.5% 非製造業 ▲24.1% ） 24.6%

- ・製造業は、電気機械、一般機械などで減少するものの、新商品対応投資のある輸送用機械、製油所への投資がある石油などで増加することから、2年連続の増加となる。
- ・非製造業は、建設などで増加するものの、港湾整備工事がピークアウトする運輸、新規出店などが一服する卸売・小売、エリア拡大投資が完了する情報・通信などで減少することから、減少に転じる。
- ・全産業では、2年連続の増加となる。

3. 2013年度設備投資計画

翌年度計画については、主要な企業が未回答である場合もあり、現時点で投資動向の実態を把握しにくい面もあるが、全産業で前年度比 3.9%減となり、減少に転じる。製造業（同 7.7%減）は減少に転じ、非製造業（同 4.3%増）は増加に転じる。

以 上

付 表

中国地方設備投資動向

1. 中国地方設備投資対前年度増減率

(単位:%)

	2009年度 (実績)	2010年度 (実績)	2011年度 (実績)	2012年度 (計画)	2013年度 (計画)	2012年度 構成比
全産業	▲ 33.0	▲ 2.7	7.5	8.8	▲ 3.9	100.0
(除く電力)	(▲ 37.0)	(▲ 0.9)	(13.5)	(8.5)	(▲ 3.6)	(99.5)
製造業	▲ 41.9	3.2	13.6	20.7	▲ 7.7	78.8
非製造業	▲ 15.7	▲ 10.8	▲ 0.3	▲ 20.3	4.3	21.2
(除く電力)	(▲ 12.2)	(▲ 15.6)	(12.8)	(▲ 21.7)	(5.5)	(20.7)

注:2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による。

(参考)全国設備投資対前年度増減率

(単位:%)

	2009年度 (実績)	2010年度 (実績)	2011年度 (実績)	2012年度 (計画)	2013年度 (計画)	2012年度 構成比
全産業	▲ 17.4	▲ 2.4	▲ 1.1	12.0	▲ 8.8	100.0
(除く電力)	(▲ 19.1)	(▲ 3.6)	(▲ 1.1)	(12.1)	(▲ 10.6)	(89.8)
製造業	▲ 31.8	▲ 6.5	▲ 0.7	18.1	▲ 9.4	37.3
非製造業	▲ 6.4	▲ 0.1	▲ 1.3	8.6	▲ 8.6	62.7
(除く電力)	(▲ 6.7)	(▲ 1.6)	(▲ 1.4)	(8.1)	(▲ 11.4)	(52.5)

注:2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による。

2. 前回調査(2011/6)との対比(修正率)

(単位:%)

	中国地方		全国	
	2011年度	2012年度	2011年度	2012年度
全産業	▲ 12.6	5.9	▲ 8.4	3.0
(除く電力)	(▲ 7.6)	(6.4)	(▲ 7.2)	(9.1)
製造業	▲ 12.5	6.3	▲ 12.6	6.7
非製造業	▲ 12.7	4.8	▲ 5.9	1.0
(除く電力)	(15.2)	(6.7)	(▲ 3.4)	(10.8)

注:各年度毎に共通回答企業で対比したもの

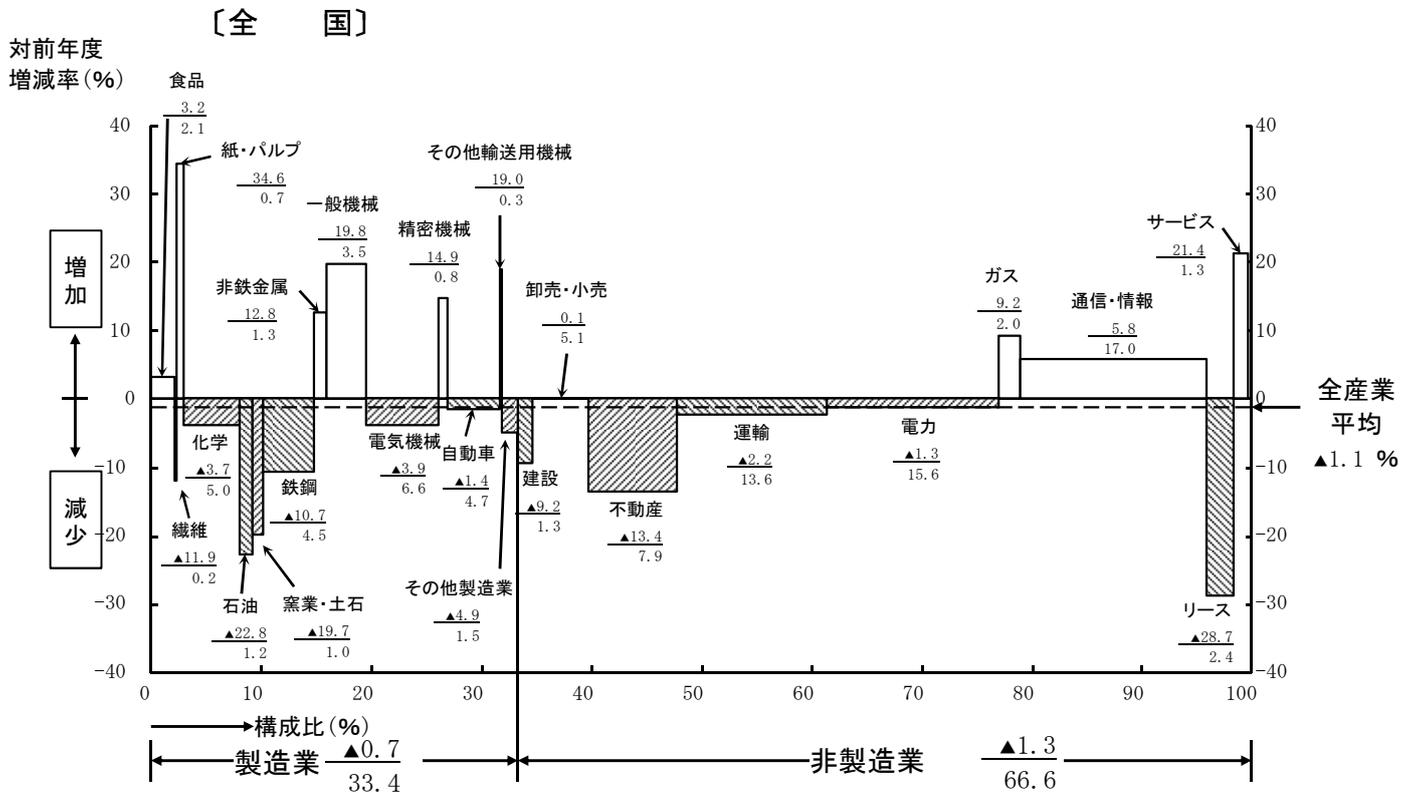
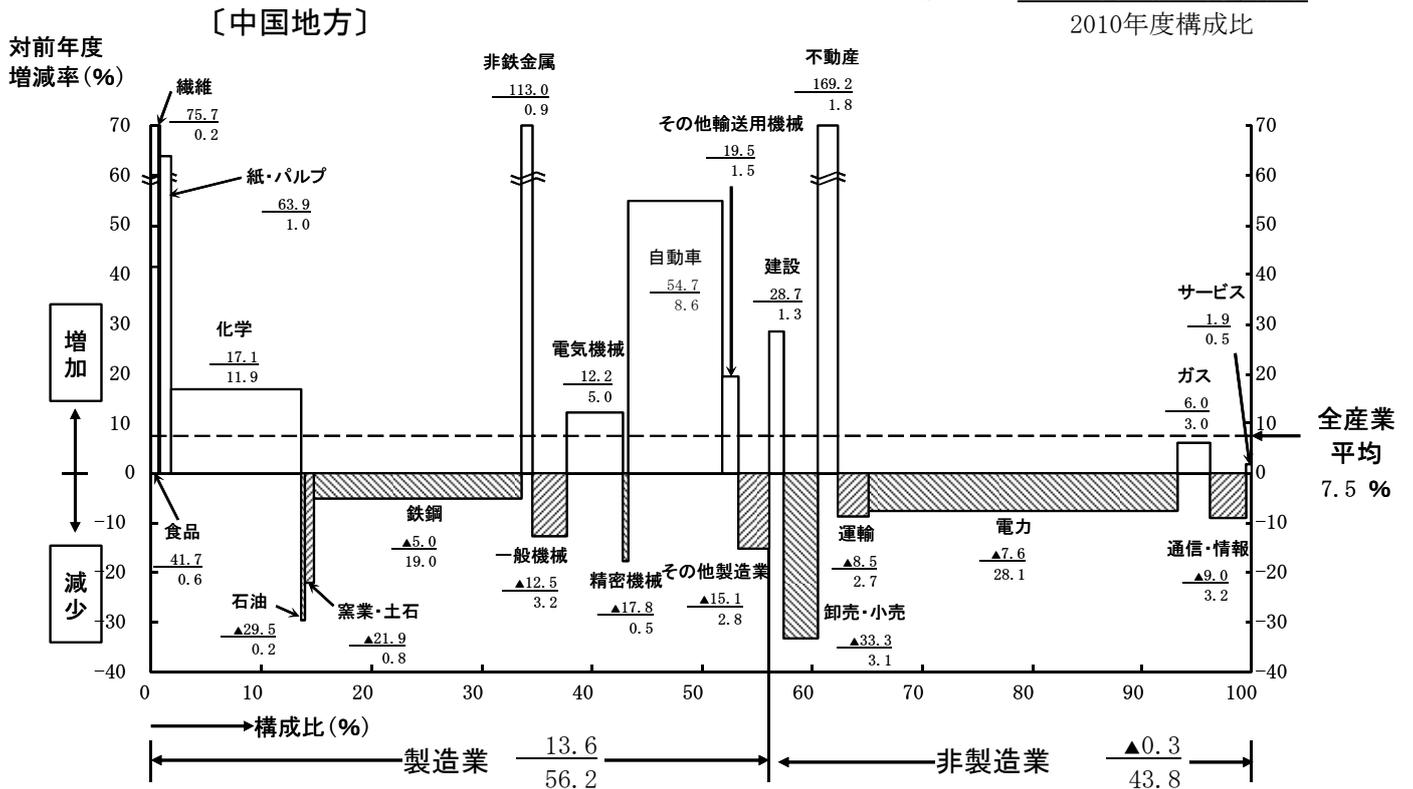
3. 業種別動向

(単位:%)

	中 国 地 方					全 国				
	増減率			構成比		増減率			構成比	
	2011年度	2012年度	2013年度	2011年度	2012年度	2011年度	2012年度	2013年度	2011年度	2012年度
全 産 業	7.5	8.8	▲ 3.9	100.0	100.0	▲ 1.1	12.0	▲ 8.8	100.0	100.0
製 造 業	13.6	20.7	▲ 7.7	71.1	78.8	▲ 0.7	18.1	▲ 9.4	35.3	37.3
食 品	41.7	28.1	13.0	1.3	1.6	3.2	26.3	▲ 29.4	3.1	3.5
織 維	75.7	▲ 7.2	4.1	0.6	0.5	▲ 11.9	39.8	▲ 20.0	0.2	0.2
紙・パルプ	63.9	▲ 6.3	▲ 89.1	2.2	1.9	34.6	▲ 2.2	▲ 32.8	1.0	0.9
化 学	17.1	4.1	▲ 24.3	18.6	17.8	▲ 3.7	17.2	▲ 4.5	5.5	5.8
石 油	▲ 29.5	▲ 3.1	124.3	4.2	3.7	▲ 22.8	55.4	4.0	0.9	1.3
窯業・土石	▲ 21.9	▲ 2.9	▲ 27.8	0.8	0.7	▲ 19.7	10.6	▲ 7.1	1.0	1.0
鉄 鋼	▲ 5.0	48.6	103.4	3.0	4.1	▲ 10.7	5.2	27.4	2.3	2.2
非鉄金属	113.0	114.4	▲ 76.9	2.6	5.1	12.8	16.4	▲ 18.9	1.4	1.5
一般機械	▲ 12.5	84.4	▲ 10.1	4.0	6.7	19.8	24.5	▲ 15.2	4.1	4.5
電気機械	12.2	23.4	▲ 64.2	8.4	9.5	▲ 3.9	▲ 7.4	▲ 26.8	6.9	5.7
精密機械	▲ 17.8	▲ 2.3	50.0	1.2	1.1	14.9	31.4	2.2	1.0	1.1
輸送用機械	49.6	15.0	▲ 24.1	21.0	22.2	▲ 0.1	34.9	▲ 6.1	6.4	7.7
(自動車)	54.7	25.0	▲ 26.8	(18.2)	(20.9)	▲ 1.4	39.2	▲ 6.3	(5.9)	(7.3)
その他製造業	▲ 15.1	32.3	▲ 13.9	3.2	3.9	▲ 4.9	37.6	▲ 12.3	1.6	2.0
非 製 造 業	▲ 0.3	▲ 20.3	4.3	28.9	21.2	▲ 1.3	8.6	▲ 8.6	64.7	62.7
建 設	28.7	▲ 25.7	8.7	2.2	1.5	▲ 9.2	15.8	▲ 32.2	1.6	1.7
卸売・小売	▲ 33.3	▲ 22.3	58.5	6.4	4.6	0.1	21.4	▲ 5.7	5.7	6.2
不 動 産	169.2	▲ 62.2	▲ 78.5	5.9	2.1	▲ 13.4	11.4	▲ 19.8	7.0	7.0
運 輸	▲ 8.5	▲ 12.6	▲ 35.6	4.9	3.9	▲ 2.2	7.1	▲ 10.1	15.6	14.9
電力・ガス	▲ 6.3	▲ 21.4	50.6	4.4	3.2	▲ 0.1	12.4	1.2	12.6	12.6
(電力)	▲ 7.6	199.5	▲ 29.7	(0.2)	(0.5)	▲ 1.3	11.1	▲ 0.7	(10.3)	(10.2)
(ガス)	6.0	▲ 30.9	65.7	(4.3)	(2.7)	9.2	18.3	9.0	(2.3)	(2.4)
通信・情報	▲ 9.0	27.3	0.1	3.8	4.4	5.8	1.7	▲ 10.3	18.1	16.5
リ ー ス	▲ 24.6	57.0	▲ 15.6	0.1	0.1	▲ 28.7	12.6	▲ 15.7	1.5	1.5
サービ	1.9	28.7	▲ 29.2	1.0	1.2	21.4	6.3	▲ 27.5	2.0	1.9
その他非製造業	37.2	9.0	8.7	0.1	0.1	5.7	▲ 8.2	75.9	0.4	0.4

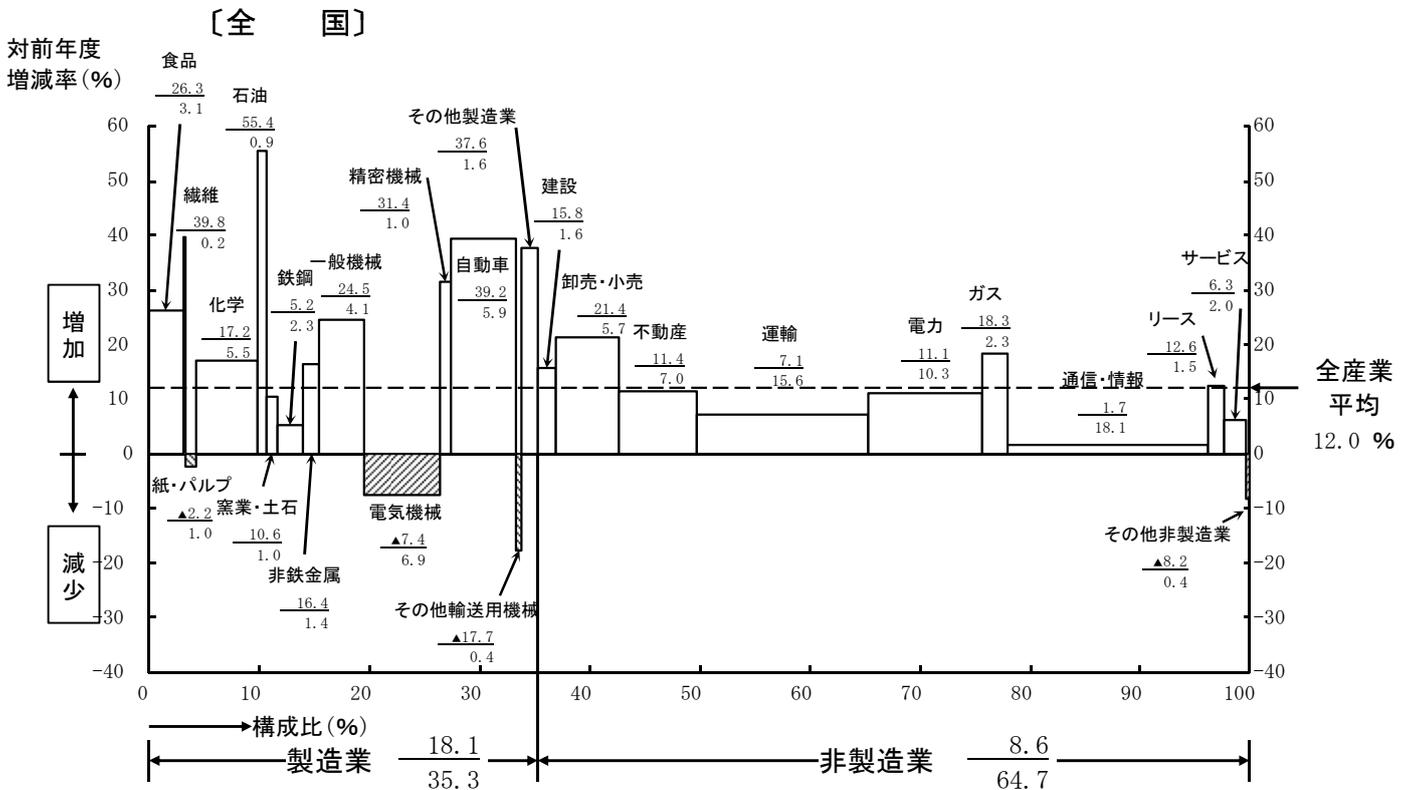
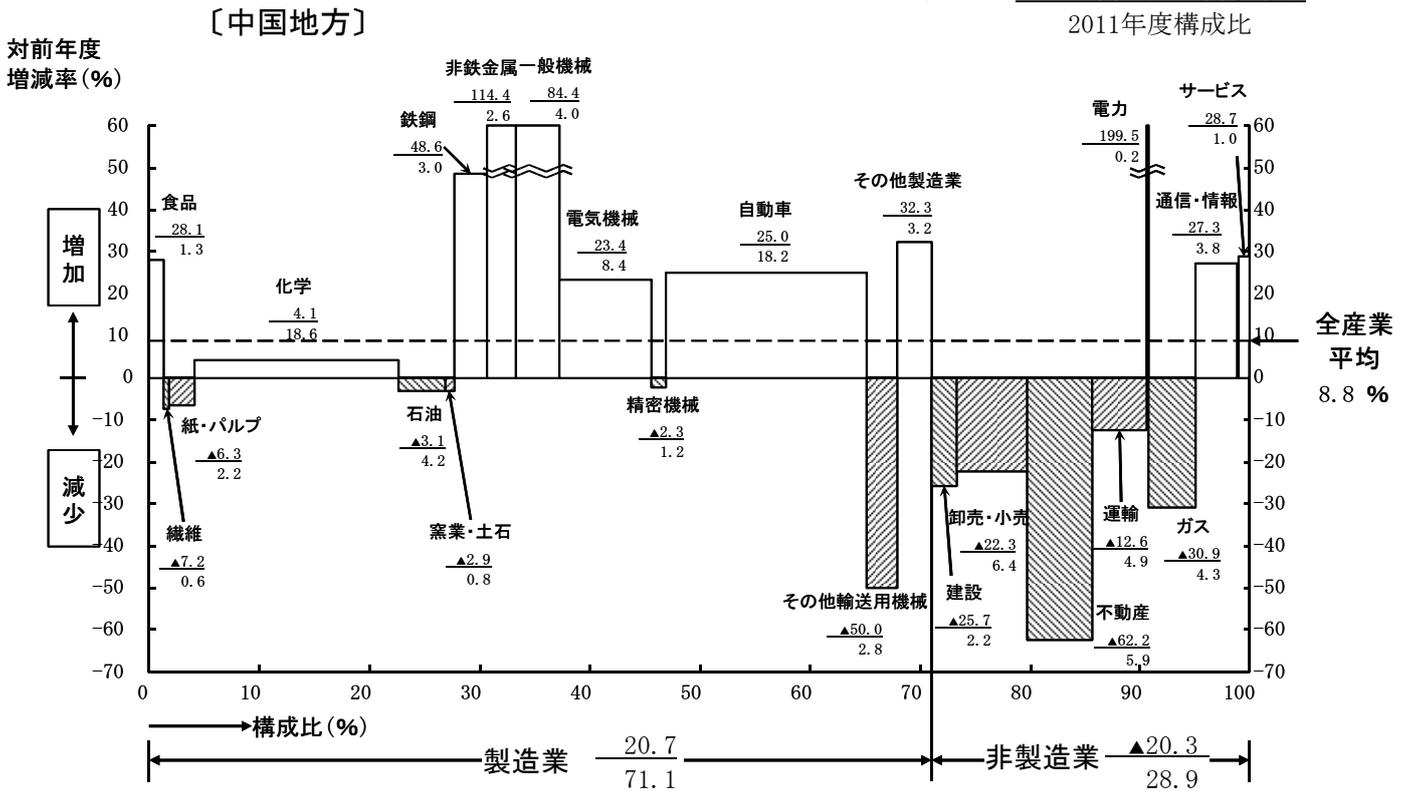
2011年度 業種別設備投資動向

(注) 数字は 2011年度対前年度増減率
2010年度構成比



2012年度 業種別設備投資動向

(注) 数字は 2012年度対前年度増減率
2011年度構成比



4. 企業規模別設備投資対前年度増減率

(単位:%)

	2011年度			2012年度			2013年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
全 企 業	7.5	13.6	▲ 0.3	8.8	20.7	▲ 20.3	▲ 3.9	▲ 7.7	4.3
大 企 業	6.7	10.4	2.4	13.3	27.4	▲ 24.6	3.0	▲ 0.6	12.7
中 堅 企 業	10.9	25.5	▲ 13.6	▲ 0.5	5.7	▲ 13.0	▲ 14.6	▲ 20.9	▲ 4.8

(注)大企業:資本金10億円以上の企業

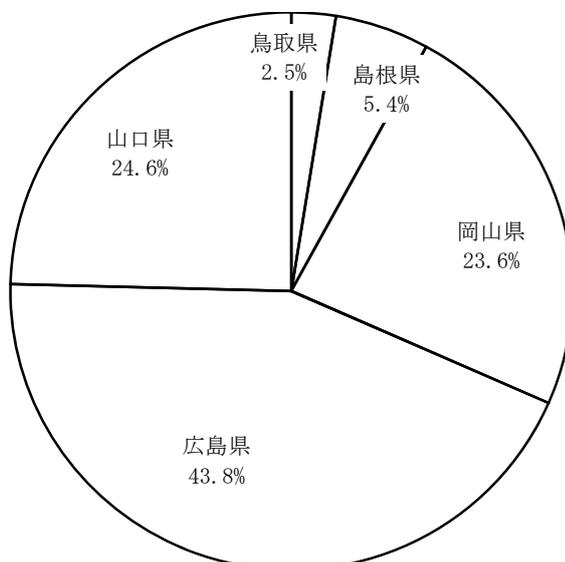
中堅企業:資本金10億円未満の企業

5. 県別設備投資対前年度増減率

(単位:%)

	2011年度			2012年度			2013年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
鳥 取 県	38.8	103.3	5.9	▲ 4.1	▲ 7.4	1.8	▲ 29.0	▲ 52.8	23.1
島 根 県	▲ 10.9	29.6	▲ 19.0	3.4	▲ 9.3	109.4	8.6	23.4	▲ 60.4
岡 山 県	35.6	24.8	52.1	14.9	68.3	▲ 43.6	▲ 14.4	▲ 7.7	▲ 30.7
広 島 県	0.0	6.8	▲ 11.6	11.3	19.6	▲ 7.8	2.7	▲ 10.2	17.7
山 口 県	13.4	12.6	15.4	2.1	6.5	▲ 24.1	▲ 1.5	▲ 10.6	36.8

・中国地方設備投資県別構成比(2012年度計画額)



1. 中国地方の全国(地域別回答分)に占める割合

(単位:%)

	2004 年度	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
全産業	7.0	6.8	7.3	6.7	7.1	6.1	7.5	4.9	4.8	5.4
製造業	11.0	10.7	11.0	10.5	10.3	10.2	11.9	9.3	9.7	11.6
非製造業	4.5	4.1	4.4	4.1	4.4	3.9	4.7	2.3	1.7	2.7

注:2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による。

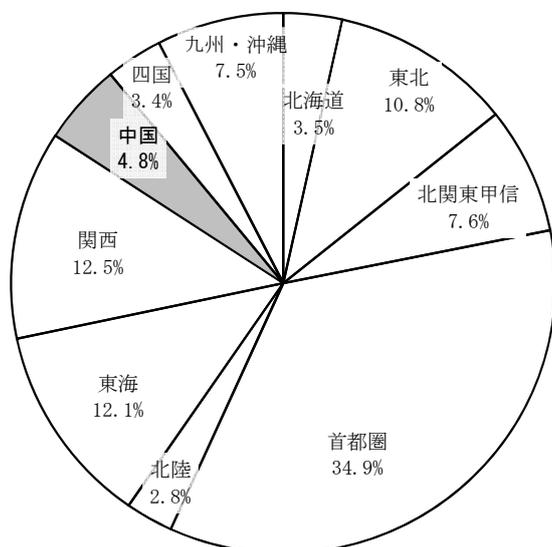
2. 全国地域別設備投資動向

(単位:億円・%)

	2011・2012 年 度 対 比						
	増 減 率					構 成 比	
	全産業	(除く電力)	製造業	非製造業	(除く電力)	2011年度	2012年度
北 海 道	4.0	5.0	29.7	▲ 1.9	▲ 5.0	3.7	3.5
東 北	3.0	▲ 6.2	▲ 4.7	6.4	▲ 9.0	11.6	10.8
北 関 東 甲 信	26.2	19.5	20.7	33.3	15.3	6.7	7.6
首 都 圏	9.7	9.9	31.2	5.2	4.6	35.2	34.9
北 陸	▲ 1.5	5.0	▲ 1.1	▲ 2.1	35.1	3.2	2.8
東 海	19.2	18.2	17.6	24.2	20.4	11.2	12.1
関 西	20.1	19.9	22.4	18.6	18.3	11.5	12.5
中 国	8.8	8.5	20.7	▲ 20.3	▲ 21.7	4.9	4.8
四 国	5.1	6.4	17.4	▲ 12.3	▲ 27.7	3.6	3.4
九 州	▲ 1.5	▲ 0.3	▲ 8.5	2.9	9.2	7.9	7.0
全 国	12.0	12.1	18.1	8.6	8.1	—	—

注:全国の数値は、都道府県別投資未回答会社の計数と沖縄県の計数を含んだベース。

・地域別構成比(2012年度計画額)





日本政策投資銀行
Development Bank of Japan